

インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話
第1回局長級会合に係る共同記者発表
(仮訳)

2010年11月1日、東京において、インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話第1回局長級会合を開催した。日本側は、総務省利根川国際情報通信戦略局長並びに総務省、外務省及び経済産業省からの代表が参加し、米国側は、フィリップ・バービーア大使並びに国務省、米国連邦通信委員会（FCC）、商務省及び国土安全保障省からの代表が参加した。また、日米両国の産業界からの代表が議論の一部に参加した。

日米両国の参加者は、インターネットを活用した経済活動が拡大する中、情報通信技術（ICT）先進国として、連携の重要性について認識した。対話の中で、日米両国の参加者は、両国のICT分野の更なる発展に向けて、クラウドコンピューティング技術の普及、商業ネットワークのセキュリティの高度化並びにインターネットのオープン性及び通信の自由など、インターネットエコノミーが直面する様々な政策課題に対して、以下の連携した取組を行うことの必要性について認識を共有した。

(1) クラウドコンピューティング技術

参加者は次の事項の重要性を認識：

- ICTを利活用したクラウドサービスが社会経済活動の付加価値の増大や更なる効率化に貢献していることを踏まえた、医療、教育、電子商取引、行政、交通等の分野におけるクラウドサービスの活用のベストプラクティスの共有
- クラウド関連技術の国際的な原則の確立に向け、クラウドサービスに関連した両国の政府及び民間部門の間における情報共有及び意見交換並びに共通原則の形成
- APEC、OECD、ITU及びWTOを含む様々な国際会議の場における、クラウドサービスをめぐる課題に関連する議論の促進に向けた更なる日米協力のためのアイデアの共有

(2) 商業ネットワークのセキュリティの高度化

参加者は次の事項に取り組む重要性を認識：

- 商業ネットワークセキュリティ高度化のための官民連携のベストプラクティスの共有
- 商業ネットワークのための、セキュリティ対策及びセキュリティ技術の普及における協力
- エンドユーザのデータのセキュリティ及びプライバシーの高度化、並びにアプリケーション及び機器に関するセキュリティの向上

(3) インターネットのオープン性及び通信の自由

参加者は次の事項の重要性を認識：

- グローバルなインターネットのオープンな特性の維持
- 通信基盤及び通信資源への競争的なアクセスの促進並びに利用者及びサービス提供者がインターネットへ接続する自由
- 情報の自由な流通及びオンライン上の表現の自由の保護

インターネットに係る新しい技術の発展による経済活動の進展に伴い、これらの課題に関する日米両国の強固に連携した取組の重要性が高まり続けることから、両国の参加者は、両国のこの連携を継続させ、より具体化するため、2011年に第2回局長級会合を開催する予定。